

平成18年10月期

決算短信 (連結)

会社名 ナトコ株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4627 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL <http://www.natoco.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 粕谷 忠晴  
 問合わせ先責任者 役職名 専務取締役  
 氏名 粕谷 健次 TEL (0561) 32-2285  
 決算取締役会開催日 平成18年12月13日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年10月期の連結業績 (平成17年11月1日～平成18年10月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	12,119	(12.8)	1,111	(121.2)	1,132	(126.0)
17年10月期	10,742	(△1.0)	502	(△41.7)	501	(△41.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年10月期	524	(177.3)	71	55	—	—	4.9	7.6	9.3			
17年10月期	189	(△61.0)	23	87	—	—	1.8	3.5	4.7			

- (注) ①持分法投資損益 18年10月期 ー百万円 17年10月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数 (連結) 18年10月期 7,324,200株 17年10月期 7,324,200株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年10月期	15,367	11,056	70.4	1,476	16			
17年10月期	14,274	10,395	72.8	1,417	46			

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 18年10月期 7,324,200株 17年10月期 7,324,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年10月期	1,236	△643	△204	4,146				
17年10月期	748	△1,065	△169	3,751				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) ー社 (除外) ー社 持分法 (新規) ー社 (除外) ー社

2. 19年10月期の連結業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	6,140	605	300			
通期	12,900	1,470	750			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 102円40銭

※ 上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社2社により構成されており、塗料及びファインケミカル製品の製造・販売、産業廃棄物処理及び収集運搬を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメント情報との関連は、次のとおりであります。

## 【塗料事業】

合成樹脂塗料・シンナー等 … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は巴興業㈱、特約代理店を通じて販売しております。また、巴興業㈱は廃溶剤を精製して再生シンナーを製造販売しております。

塗料関連製品 … 当社で仕入れ、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

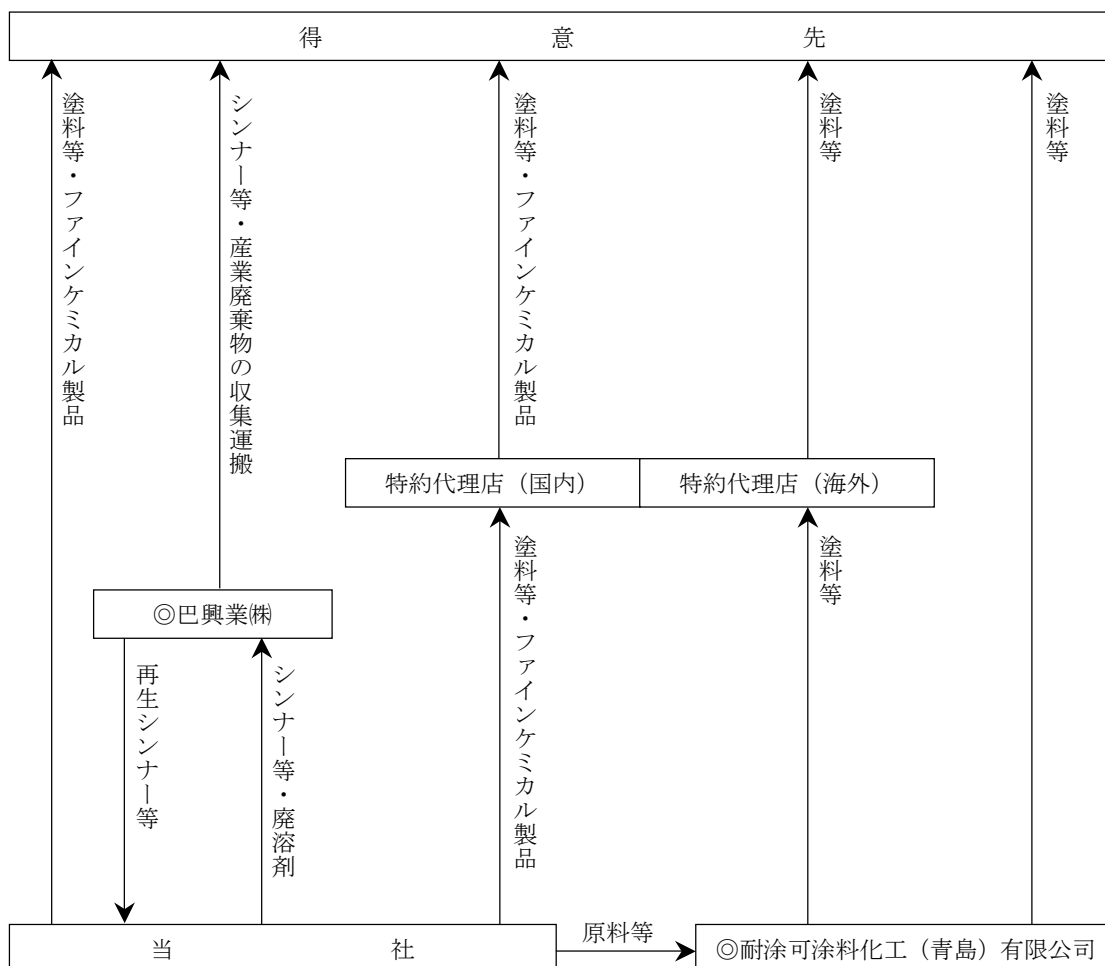
## 【ファインケミカル事業】

LCD（液晶表示装置）用高分子材料等 … 当社で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

## 【その他の事業】

産業廃棄物の収集運搬 … 巴興業㈱が産業廃棄物の収集運搬をしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ◎印は連結子会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ユニークな発想で新しい価値を創造する」ことを基本理念に、絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い独創製品を開発し、これを事業基盤としてグローバルに展開を行ってまいります。

事業活動にあたっては、お客様の満足度を第一とし、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努め、事業収益、経営効率の向上を図ってまいります。また、環境保護・安全の確保にかかわる活動にも積極的に取り組み、株主様並びに社会から評価される企業を目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

また、内部留保金につきましては、新製品開発、生産の効率化、品質レベルの向上、環境・安全への取り組み等に有効に活用する所存であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡充を図る上で、投資単位の引き下げは経営上の重要課題と認識しております。投資単位の引き下げは、平成17年2月1日より1単元の株式を1,000株から100株に変更しており、現在のところ個人投資家の皆様により投資しやすい環境にあると認識しておりますので、特別な措置の必要性はないと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、独創的な高付加価値製品を開発し、生産性の向上を推進するなかで収益率を重視した経営を目指し、売上高経常利益率10%以上を目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く経済環境には厳しいものがありますが、経営基本方針に沿い、新しい時代の変化に柔軟に対応していくため、次の経営戦略をもって難局打開と将来への展開を図っております。

- ① 市場ニーズ・変化に敏感に反応できるマーケティング力の一層強化
- ② 環境対応型塗料及び高機能性製品の開発育成
- ③ ファインケミカル事業の一層強化
- ④ 生産供給体制の整備、既存工場の生産効率の向上
- ⑤ 中国における生産拠点の機能向上及び同国への販売網確立
- ⑥ 徹底したコスト削減
- ⑦ 利益重視、部門業績の明確化
- ⑧ 時代に適合した情報システムの構築
- ⑨ 人員の適正化、成果主義に基づいた人事制度の推進
- ⑩ 環境経営の推進

#### 環境保全

当社は平成13年8月に全社一括で、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得をいたしました。これを契機に一層環境に配慮した事業経営を年々より向上させております。

### (6) 会社の対処すべき課題

今後の課題といたしましては、塗料事業では、ユーザーニーズに即した製品や環境対応型塗料、高機能性塗料の充実に努め、新規需要の開拓やシェア率の向上に注力するとともに、生産性の向上と原価低減を確実に実行し、目標利益確保に一丸となって取り組んでまいります。また、耐塗可塗料化工（青島）有限公司は、中国における生産及び販売基盤を築くため、着実な営業活動の推進を図ってまいります。

ファインケミカル事業では、新機能を有した製品の開発に注力するとともに、既存製品にも一層の高機能・高信頼性を付与し、拡販及び新分野への展開を図ってまいります。

その他の事業では、産業廃棄物のリサイクルを中心とした事業の拡大を図ってまいります。

### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### (8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

### (9) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景として設備投資が拡大するとともに、雇用環境も改善されたことから個人消費も堅調に推移いたしました。こうした影響をうけ、塗料業界では分野ごとに差はあるものの、全体としては出荷数量、出荷金額とも前年を僅かながら上回りました。一方、高値圏で推移する原油価格を要因として原材料価格は今なお上昇基調にあり、また米国経済も減速感が予測されるなど、先行きは不透明感が増してきております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き高機能性製品やユーザーニーズを反映した製品の拡販に努めました。その結果、当連結会計年度における売上高は121億19百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

利益面におきましては、全体的に売上げが増加したことと、生産面での効率化を推進したことなどにより、当連結会計年度における経常利益は11億32百万円（前年同期比126.0%増）、当期純利益は5億24百万円（前年同期比177.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

##### ① 塗料事業

金属用塗料分野では、産業用機械を主として旺盛な需要がありました。当分野に対しましては、環境対応型塗料を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。また、建材用塗料分野におきましては、住宅着工件数が好調に推移する状況のもと、木工・無機材用塗料ともに大手ユーザーでのシェア向上に努めたこともあり、売上高を増大することができました。巴興業株の再生シンナーにおいては、原材料価格が大幅に上昇する環境のなか、新たなユーザーで再生シンナー活用の動きが強まったこともあり、売上高が増加いたしました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は99億18百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

##### ② ファインケミカル事業

LCD（液晶表示装置）用高分子材料は、期中において在庫調整の動きがありましたが、期末には需要も回復してきました。こうした状況のなかで、特に中小型LCD分野に向けて積極的な販売活動を行い、新規ユーザーの開拓に努めましたが、製品価格の値下げ圧力も強く売上高は前年同期並みとなりました。また、化成品の機能性材料のうち、自己治癒コーティング材料は電子材料分野での採用が大幅に増加したことにより、売上高は前年を大きく上回りました。その他の機能性材料につきましては、製品によりまだら感はあるものの売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は20億21百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

##### ③ その他の事業

産業廃棄物の収集運搬においては、景気好調の影響を受け、企業の廃棄物削減への取り組みは強いものの全体としては廃棄物の発生量は増大していることもあり、当事業における当連結会計年度の売上高は1億79百万円（前年同期比93.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度において、営業活動で12億36百万円の収入があり、投資活動で6億43百万円、財務活動で2億4百万円を支出したことにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、41億46百万円となり、前連結会計年度より3億95百万円増加いたしました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の資金増加は、12億36百万円（前年同期比65.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が11億円、減価償却費が5億33百万円、仕入債務の増加1億21百万円による資金の増加と売上債権の増加3億30百万円、たな卸資産の増加1億11百万円、法人税等の税金の支払1億46百万円による資金の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の資金の減少は、6億43百万円（前年同期比39.6%減）となりました。これは主に資金運用における有価証券、信託受益権及び投資有価証券の売却による収入11億6百万円による資金の増加と生産設備等の有形固定資産の取得による支出2億59百万円、資金運用における有価証券、信託受益権及び投資有価証券の取得による支出14億47百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金の減少は2億4百万円（前年同期比20.8%増）となりました。これは利益処分による配当金の支払1億2百万円、短期借入金・長期借入金の返済1億1百万円によるものであります。

## (キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期
自己資本比率 (%)	72.8	72.8	70.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.9	51.7	52.8
債務償還年数 (年)	0.2	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18,207	1,380	1,451

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 事業等のリスク

## ① 製品・原材料価格について

当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 法的規制について

当社グループは消防法を始めとして環境六法（大気・水質・土壌・騒音・振動・悪臭）、毒物劇物取締法、廃掃法（廃棄物の処理関係）、P R T R法、工場立地法、電気事業法、高圧ガス保安法等さまざまな法的規制の適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限される可能性があるとともに、法規制を遵守するための費用が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 製造物責任について

当社グループは、社内で確立した厳しい基準のもとに品質と信頼性の確保に努めておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。また、国内製造拠点は愛知県に集中しており、耐震対策を進めておりますが、大規模な東海地震等が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 次期の見通し

今後の経済見通しは、引き続き景気回復基調が継続するものと思われませんが、原油価格の推移や米国経済の動向など不安材料もあり、予断を許さない経営環境であると予想しております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様のニーズに即した新製品の開発、品質の向上に努めるとともに、原価低減並びに生産革新活動を継続して推進してまいります。

塗料事業におきましては、環境対応型塗料の一層の充実を図り、また高機能性、高意匠性の製品開発にも注力してまいります。耐塗可塗料化工（青島）有限公司につきましては、引き続き着実な営業活動を展開し、新規ユーザーの獲得に努めてまいります。巴興業㈱につきましても、引き続き積極的な営業活動を展開し、新規ユーザーの獲得に努めてまいります。

ファインケミカル事業のLCD用高分子材料部門では、高精度品など信頼性を増した製品の展開や新規分野への粒子の展開を推進してまいります。化成品部門の電子材料関連分野では、自己治癒コーティング材料の傷防止以外に新たな機能を付与した商品群を整え、より広範囲な市場に展開してまいります。

その他の事業（産業廃棄物の収集運搬）におきましては、廃液の調達競争の激化により産業廃棄物の回収は伸び悩むものと考えております。

次期の業績予測といたしましては、連結売上高129億円、連結経常利益14億70百万円、連結当期純利益7億50百万円を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,755,052		4,150,658	
2. 受取手形及び売掛金		3,458,297		3,789,911	
3. 有価証券		200,389		240,160	
4. たな卸資産		1,144,239		1,258,356	
5. 信託受益権		99,958		299,968	
6. 繰延税金資産		99,312		133,017	
7. その他		51,225		38,739	
貸倒引当金		△3,457		△4,263	
流動資産合計		8,805,019	61.7	9,906,548	64.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		1,516,217		1,416,442	
(2) 機械装置及び運搬具		1,224,862		1,092,757	
(3) 土地	※2	1,594,627		1,594,627	
(4) 建設仮勘定		11,470		238,260	
(5) その他		202,529		167,613	
有形固定資産合計		4,549,706	31.9	4,509,700	29.3
2. 無形固定資産		243,542	1.7	185,951	1.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		569,933		658,506	
(2) 繰延税金資産		32,160		25,289	
(3) その他		74,544		83,520	
貸倒引当金		△125		△2,355	
投資その他の資産合計		676,512	4.7	764,961	5.0
固定資産合計		5,469,762	38.3	5,460,614	35.5
資産合計		14,274,782	100.0	15,367,162	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,292,456		2,418,413	
2. 短期借入金	※2	41,600		—	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	※2	60,260		8,340	
4. 未払金		350,851		536,950	
5. 未払法人税等		43,181		425,172	
6. 賞与引当金		204,130		216,356	
7. 役員賞与引当金		—		27,100	
8. その他		284,954		245,246	
流動負債合計		3,277,435	23.0	3,877,579	25.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	9,710		1,370	
2. 退職給付引当金		166,372		133,104	
3. 役員退職慰労引当金		151,356		166,619	
4. その他		87,026		131,856	
固定負債合計		414,464	2.9	432,949	2.8
負債合計		3,691,899	25.9	4,310,529	28.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		186,970	1.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,626,340	11.4	—	—
II 資本剰余金		2,288,760	16.0	—	—
III 利益剰余金		6,357,496	44.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		93,517	0.7	—	—
V 為替換算調整勘定		32,199	0.2	—	—
VI 自己株式	※4	△2,400	△0.0	—	—
資本合計		10,395,913	72.8	—	—
負債・少数株主持分及び資 本合計		14,274,782	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,626,340	10.6
2. 資本剰余金		—	—	2,288,760	14.9
3. 利益剰余金		—	—	6,764,865	44.0
4. 自己株式		—	—	△2,400	0.0
株主資本合計		—	—	10,677,565	69.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	88,840	0.5
2. 為替換算調整勘定		—	—	45,293	0.3
評価・換算額等合計		—	—	134,134	0.8
III 少数株主持分		—	—	244,933	1.6
純資産合計		—	—	11,056,633	71.9
負債純資産合計		—	—	15,367,162	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			10,742,893	100.0	12,119,745	100.0	
II 売上原価	※1		8,311,945	77.4	8,977,389	74.1	
売上総利益			2,430,948	22.6	3,142,355	25.9	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 荷造運賃及び販売諸掛		312,824			338,155		
2. 役員報酬		97,060			104,520		
3. 給料手当		622,534			635,064		
4. 賞与引当金繰入額		86,895			95,276		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			27,100		
6. 退職給付費用		32,786			24,641		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		14,006			15,757		
8. 福利厚生費		106,694			114,369		
9. 通信交通費		126,429			129,928		
10. 減価償却費		129,499			134,794		
11. 賃借料		41,077			36,996		
12. 貸倒引当金繰入額		86			3,084		
13. その他		358,526	1,928,422	17.9	371,139	2,030,828	16.7
営業利益			502,525	4.7	1,111,527	9.2	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,320			2,356		
2. 受取配当金		6,388			14,108		
3. 仕入割引		2,572			2,521		
4. 受取地代家賃		3,358			—		
5. 為替差益		299			5,246		
6. 受取保険金		1,286			—		
7. 受取補償金		—			10,045		
8. 雑収入		12,554	27,781	0.3	9,464	43,743	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		606			851		
2. 売上割引		28,538			21,441		
3. 雑損失		6	29,152	0.3	337	22,630	0.2
経常利益			501,154	4.7	1,132,639	9.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		321			—		
2. 固定資産売却益	※2	184	505	0.0	732	732	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※3	10,603			16,704		
2. 退職給付費用		—			15,928		
3. 社葬費用		16,420	27,023	0.3	—	32,633	0.2
税金等調整前当期純利益			474,636	4.4		1,100,739	9.1
法人税、住民税及び事業税		232,312			533,207		
法人税等調整額		21,188	253,501	2.3	△18,489	514,718	4.3
少数株主利益			32,134	0.3		61,963	0.5
当期純利益			189,000	1.8		524,058	4.3

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
(連結剰余金計算書)

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,288,760		—
II 資本剰余金期末残高			2,288,760		—
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,290,434		—
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		189,000	189,000	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		102,538		—	
2. 役員賞与		19,400	121,938	—	—
IV 利益剰余金期末残高			6,357,496		—

## (連結株主資本等変動計算書)

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	6,357,496	△2,400	10,270,196
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△102,538		△102,538
役員賞与(注)			△14,150		△14,150
当期純利益			524,058		524,058
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	407,369	—	407,369
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	6,764,865	△2,400	10,677,565

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年10月31日 残高 (千円)	93,517	32,199	125,716	186,970	10,582,883
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△102,538
役員賞与(注)					△14,150
当期純利益					524,058
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△4,676	13,093	8,417	57,963	66,380
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,676	13,093	8,417	57,963	473,749
平成18年10月31日 残高 (千円)	88,840	45,293	134,134	244,933	11,056,633

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		474,636	1,100,739
減価償却費		586,680	533,949
貸倒引当金の増減額		△608	3,036
退職給付引当金の減少額		△20,202	△33,267
受取利息及び受取配当金		△7,708	△16,465
支払利息		606	851
固定資産処分損		10,603	16,704
固定資産売却益		△184	△732
為替差益		△299	△5,246
売上債権の増減額		273,326	△330,815
たな卸資産の増加額		△83,362	△111,962
仕入債務の増減額		△9,069	121,664
役員賞与の支払額		△19,400	△18,150
その他		△66,269	107,201
小計		1,138,747	1,367,508
利息及び配当金の受取額		7,736	16,581
利息の支払額		△542	△851
法人税等の支払額		△397,651	△146,570
営業活動による キャッシュ・フロー		748,289	1,236,666

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△4,000	△4,000
定期預金の払戻による収入		4,000	4,000
有価証券の取得による支出		△201,273	△140,197
有価証券の売却による収入		—	300,000
信託受益権の取得による支出		△449,832	△999,780
信託受益権の売却による収入		350,000	800,171
有形固定資産の取得による支出		△450,209	△259,690
有形固定資産の売却による収入		3,155	2,806
無形固定資産の取得による支出		△38,754	△35,678
投資有価証券の取得による支出		△288,754	△307,785
投資有価証券の売却による収入		370	5,940
長期貸付金の貸付による支出		—	△10,000
長期貸付金の回収による収入		—	1,660
保証金の差入による支出		△5,565	△6,202
保証金の戻入による収入		66	9,184
その他		15,161	△3,735
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,065,634	△643,307
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△48,400	△41,600
長期借入金の返済による支出		△17,529	△60,260
配当金の支払額		△103,383	△102,646
財務活動による キャッシュ・フロー		△169,312	△204,506
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,052	6,753
V 現金及び現金同等物の増減額		△479,605	395,605
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,179,327	3,751,052
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		51,330	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		3,751,052	4,146,658

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐塗可塗料化工(青島)有限公司                   巴興業(株)</p> <p>          上記のうち、巴興業(株)については、平成17年4月1日に同社が会社分割を行ったことに伴い、当社が支配力を獲得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社           該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項           該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項           連結子会社のうち耐塗可塗料化工(青島)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>          連結財務諸表の作成については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>          (イ) たな卸資産               主として移動平均法による原価法</p> <p>          (ロ) 有価証券               満期保有目的の債券                   償却原価法(定額法)</p> <p>              その他有価証券                   時価のあるもの                       決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>                  時価のないもの                       移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>          (イ) 有形固定資産               主として定率法を採用しております。</p> <p>              ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>              なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>              建物及び構築物          3～50年</p> <p>              機械装置及び運搬具      3～17年</p> <p>          (ロ) 無形固定資産               定額法を採用しております。</p> <p>              なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐塗可塗料化工(青島)有限公司                   巴興業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社   同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項   同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項   同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>          (イ) たな卸資産   同左</p> <p>          (ロ) 有価証券               満期保有目的の債券   同左</p> <p>              その他有価証券                   時価のあるもの                       決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>                  時価のないもの   同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>          (イ) 有形固定資産   同左</p> <p>          (ロ) 無形固定資産   同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 発生年度に一括償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,100千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,811,700千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「支払利息」は42千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取地家賃」(当連結会計年度は1,104千円)及び「受取保険金」(当連結会計年度は226千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>「受取補償金」は前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取補償金」の金額は1,627千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,155千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,155千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,381,080千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 55,804千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 41,600千円 1年以内返済予定の長期借入金 60,260千円 長期借入金 9,710千円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は普通株式7,324,800株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株あります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,708,327千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 55,804千円 担保付債務は、次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 8,340千円 長期借入金 1,370千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 765,683千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 184千円</p> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,749千円 機械装置及び運搬具 4,002千円 その他 2,850千円</p>	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 835,977千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 732千円</p> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,696千円 機械装置及び運搬具 13,326千円 その他 1,681千円</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,324,800	—	—	7,324,800
合計	7,324,800	—	—	7,324,800
自己株式				
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	102,538	14.0	平成17年10月31日	平成18年1月26日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,187	16.0	平成18年10月31日	平成19年1月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位:千円)	(単位:千円)
現金及び預金勘定 3,755,052	現金及び預金勘定 4,150,658
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,000
現金及び現金同等物 <u>3,751,052</u>	現金及び現金同等物 <u>4,146,658</u>

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">14,804</td> <td style="text-align: center;">10,987</td> <td style="text-align: center;">3,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14,804</td> <td style="text-align: center;">10,987</td> <td style="text-align: center;">3,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,801千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,816千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,615千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	14,804	10,987	3,816	合計	14,804	10,987	3,816	1年内	1,801千円	1年超	2,015千円	合計	3,816千円	支払リース料	2,615千円	減価償却費相当額	2,615千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">14,804</td> <td style="text-align: center;">12,788</td> <td style="text-align: center;">2,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14,804</td> <td style="text-align: center;">12,788</td> <td style="text-align: center;">2,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,015千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,801千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	14,804	12,788	2,015	合計	14,804	12,788	2,015	1年内	1,727千円	1年超	287千円	合計	2,015千円	支払リース料	1,801千円	減価償却費相当額	1,801千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
車両運搬具	14,804	10,987	3,816																																										
合計	14,804	10,987	3,816																																										
1年内	1,801千円																																												
1年超	2,015千円																																												
合計	3,816千円																																												
支払リース料	2,615千円																																												
減価償却費相当額	2,615千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
車両運搬具	14,804	12,788	2,015																																										
合計	14,804	12,788	2,015																																										
1年内	1,727千円																																												
1年超	287千円																																												
合計	2,015千円																																												
支払リース料	1,801千円																																												
減価償却費相当額	1,801千円																																												

② 有価証券

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年10月31日）			当連結会計年度（平成18年10月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	100,140	100,090	△50
	(2) 社債	200,354	198,110	△2,244	140,020	140,010	△10
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	200,354	198,110	△2,244	240,160	240,100	△60
合計	200,354	198,110	△2,244	240,160	240,100	△60	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年10月31日）			当連結会計年度（平成18年10月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,271	226,301	153,029	45,824	192,533	146,709
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	106,773	110,320	3,546	183,507	187,310	3,802
小計	180,044	336,621	156,576	229,331	379,843	150,512	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	128,632	121,615	△7,017
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	100,000	99,930	△70	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	81,173	80,290	△883	104,814	103,920	△894
小計	181,173	180,220	△953	233,447	225,535	△7,911	
合計	361,218	516,841	155,622	462,778	605,379	142,600	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成17年10月31日）			当連結会計年度（平成18年10月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
370	—	—	5,940	—	—

4. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成17年10月31日）	当連結会計年度（平成18年10月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	53,127	53,127

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年10月31日）				当連結会計年度（平成18年10月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	200,000	100,000	—	—	140,000	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	100,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	200,000	100,000	—	—	240,000	—	—	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）及び当連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、在外連結子会社を除き、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△926,323	△947,731
(2) 年金資産 (千円)	742,547	841,471
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△183,776	△106,260
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	17,404	△26,844
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△166,372	△133,104
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△166,372	△133,104

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	47,854	50,681
(2) 利息費用 (千円)	17,447	18,316
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△11,464	△14,695
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	23,601	3,585
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	15,928
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	77,439	73,816

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年) (発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定率法により按分 した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度か ら費用処理することにしております)	10	10

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
81,632	86,504
未払事業税否認	未払事業税否認
5,111	33,011
未払費用否認	未払費用否認
9,400	10,128
海外繰越欠損金	海外繰越欠損金
23,189	3,375
その他	その他
3,210	3,375
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
122,545	133,020
評価性引当額	繰延税金負債
△23,189	貸倒引当金
繰延税金資産合計	2
99,356	繰延税金負債合計
繰延税金負債	2
貸倒引当金	繰延税金資産の純額
43	133,017
繰延税金負債合計	固定の部
43	繰延税金資産
繰延税金資産の純額	退職給付引当金否認
99,312	53,145
固定の部	役員退職慰労引当金否認
繰延税金資産	66,627
退職給付引当金否認	ゴルフ会員権評価損否認
66,417	4,289
役員退職慰労引当金否認	投資有価証券評価損否認
60,510	3,168
ゴルフ会員権評価損否認	海外繰越欠損金
4,289	26,696
投資有価証券評価損否認	その他
3,168	460
その他	繰延税金資産小計
1,064	154,387
繰延税金資産合計	評価性引当額
135,449	△34,154
繰延税金負債	繰延税金資産合計
買換資産圧縮積立金	120,233
41,183	繰延税金負債
繰延税金負債合計	買換資産圧縮積立金
103,289	41,183
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
32,160	53,760
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳  <p style="text-align: right;">(単位：%)</p>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳  <p style="text-align: right;">(単位：%)</p>
法定実効税率	法定実効税率
39.9	39.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.3	1.9
移転価格税制等により損金に算入されない項目	移転価格税制等により損金に算入されない項目
2.4	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.1	△0.1
住民税均等割	住民税均等割
2.2	0.9
税額控除の適用による減額	評価性引当額の増減
△1.0	1.8
修正申告納付額	その他
4.5	1.5
評価性引当額の増減	税効果会計適用後の法人税等の負担率
4.8	46.8
その他	
△1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
53.4	

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,064,700	1,585,710	92,482	10,742,893	—	10,742,893
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	9,064,700	1,585,710	92,482	10,742,893	(—)	10,742,893
営業費用	8,804,453	1,172,101	62,036	10,038,590	201,777	10,240,368
営業利益	260,246	413,609	30,446	704,302	(201,777)	502,525
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	7,625,054	1,635,292	81,586	9,341,933	4,932,849	14,274,782
減価償却費	320,022	197,635	11,818	529,476	57,203	586,680
資本的支出	258,512	145,433	1,077	405,023	17,986	423,009

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

事業区分の方法については、当連結会計期間より巴興業㈱を連結の範囲に含めたことに伴い、事業分野が拡大したため、事業の種類・性質の類似性等の観点から「その他の事業」の区分を新設いたしました。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業	合成樹脂塗料及びシンナー
ファインケミカル事業	LCD用高分子化合物、高機能性樹脂
その他の事業	廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、201,777千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,932,849千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,918,948	2,021,571	179,224	12,119,745	—	12,119,745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	9,918,948	2,021,571	179,224	12,119,745	(—)	12,119,745
営業費用	9,305,629	1,373,704	107,239	10,786,573	221,644	11,008,218
営業利益	613,319	647,867	71,985	1,333,172	(221,644)	1,111,527
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	7,728,631	1,701,644	89,422	9,519,698	5,847,464	15,367,162
減価償却費	309,904	166,552	1,896	478,353	55,595	533,949
資本的支出	158,396	19,312	1,416	179,125	262,955	442,080

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業

合成樹脂塗料及びシンナー

ファインケミカル事業

LCD用高分子化合物、高機能性樹脂

その他の事業

廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、221,644千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,847,464千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。従来の方針によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は27,100千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,286,978	9,351	1,296,330
II 連結売上高（千円）			12,119,745
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	0.1	10.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・韓国、台湾、中国、インドネシア等

（2）その他の地域・・・アメリカ、スペイン

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）	当連結会計年度 （自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）
1株当たり純資産額 1,417円46銭	1株当たり純資産額 1,476円16銭
1株当たり当期純利益 23円87銭	1株当たり当期純利益 71円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）	当連結会計年度 （自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）
当期純利益（千円）	189,000	524,058
普通株主に帰属しない金額（千円）	14,150	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(14,150)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	174,850	524,058
期中平均株式数（株）	7,324,200	7,324,200

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

種類別	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
塗料事業	9,137,865	10,151,900
金属用塗料	3,925,656	4,100,211
木工建材用塗料	2,236,610	2,412,971
無機材用塗料	2,035,979	2,421,899
その他	939,618	1,216,818
ファインケミカル事業	1,649,596	2,126,446
合計	10,787,461	12,278,347

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

### (2) 受注実績

主として見込生産によっており、受注及び受注残高について特に記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

種類別	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
塗料事業	9,064,700	9,918,948
金属用塗料	3,917,056	4,035,491
木工建材用塗料	2,241,735	2,390,816
無機材用塗料	2,028,217	2,382,572
その他	877,690	1,110,066
ファインケミカル事業	1,585,710	2,021,571
その他の事業	92,482	179,224
合計	10,742,893	12,119,745

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。